要 求	回 答
<p>1. 環境保全・資源循環型廃棄物行政の構築に向けては、行財政の「効率化」「コスト論」のみを優先した変更ではなく、災害から市民を守ることを最優先に環境局として公共関与が必要な事業においては直営を基本とすること。また、廃棄物処理処分事業について、大阪広域環境施設組合に対し、環境局として責任を持って対応を図ること。</p> <p>2. 「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0」の達成に向けた取り組み内容についての検証と引き続く効率化に向けた課題など情報提供を行うこと。また、災害対策の推進や廃棄物対策の充実など、市民・高齢者の視点に立った「質の高い公共サービス」を提供できるよう取り組み、組合員の勤務労働条件の変更については、労使合意を基本に十分な交渉・協議を行うこと。</p> <p>3. 定年の引き上げに伴い、高齢層職員の雇用制度について、公共サービスに従事する組合員の業務実態を踏まえ、労使で十分な交渉・協議のもと65歳まで安心して働き続けられる職場環境の整備を図ること。</p>	<p>1. 2. 本市では令和6年3月に策定した「新・市政改革プラン」において、取り組み方針の1つとして、「持続可能な行財政基盤の構築」を掲げ、行政資源の管理の徹底により、今後の社会経済情勢の変化、市民ニーズの変化に柔軟に対応できる行財政基盤の構築を図ることとし、引き続き、人員マネジメントの推進等に取り組むこととしている。</p> <p>当局においても、令和5年度から令和9年度までの5か年については、「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン」の精神である「経費の削減」と「市民サービスの向上」の考え方を引き継ぐとともに、SDGsの考え方を踏まえ、「持続可能で効率的・効果的な事業運営」と「地域・市民・事業者との連携強化」を目指した「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0」に基づき、取り組みを進めているところである。</p> <p>いずれにしても、当局改革プラン3.0の目標実現に向けた取組や齋場、中浜流注場業務を進める中で、職員の勤務労働条件に係る事項については、協議を行いたいと考えており、貴支部においても、ご理解とご協力をお願いしたい。</p> <p>なお、大阪広域環境施設組合とは、今後もこれまで培ってきた収集輸送事業と焼却処理処分事業の一体的な対応を十分に踏まえて連携を図ってまいりたい。</p> <p>3. 定年延長については、「大阪市労使関係に関する条例施行規則」第4条に掲げる「各所属が適法に管理し、又は決定することができるもの」に該当しないことから、当局での交渉事項とはならないが、職員の平均年齢の上昇や再任用職員比率の増加は非常に大きな課題であると認識している。この間、高齢者雇用にあたっては「雇用と年金の接続」を図るため、</p>

要 求	回 答
<p>4. 組合員が「働きがい・やりがい」を持てるよう技能労務職給料表1級から2級への昇格条件の改善及び、転任制度の昇格・昇任の課題改善について関係先に働きかけること。また、より一層の市民サービスの拡充に向けた主任の配置を行い、業務内容の変化に伴う仕事の質の多様化に対応できる業務執行体制の確立を図るとともに、2級班員についても適正な配置を行うこと。</p> <p>5. 近年多発する自然災害に対応した実効ある災害行動計画を策定するとともに、環境事業センターにおいて、引き続き災害対策に向けた地域拠点としての即応力や柔軟な体制の確立とともに機能・権限の拡充を図ること。具体には、災害時における要員確保や機材の整備、搬入場所の確保などについて、局の考え方を示すこと。</p>	<p>大阪市再任用制度要綱に基づき、退職前の勤務成績が良好であり、任用する職の職務遂行に必要な知識・経験を有し、公務内の職務を遂行できると認められる者の中から、選考によりフルタイムによる再任用を実施しており、今後とも、技能職員の業務実態等を十分に踏まえ、再任用制度並びに条例等の改正内容に基づき定年延長への対応を行ってまいりたい。</p> <p>4. 昇格制度については、「大阪市労使関係に関する条例施行規則」第4条に掲げる「各所属が適法に管理し、又は決定することができるもの」に該当しないことから、当局での交渉事項とはなりえないが、2級昇格については、令和2年度より段階的に増設してきており、近年の昇格選考状況を踏まえ、業務に支障を及ぼさない班員体制を見据え、若手職員が選考に申し込めるよう昇格条件の改善に向けて関係先に働きかけてまいりたい。</p> <p>なお、転任制度についても同様に当局での交渉事項とはなりえないが、令和3年度で事務転任が終了し、主事補・主事転任を希望する職員が少ないことは処遇面に課題があると当局でも認識していることから、その改善について関係先に働きかけてまいりたい。</p> <p>5. 災害対策としては、発災直後から、環境事業センターがコントロールタワーとなって、一時的に増量すると見込まれる粗大ごみ等を含めた生活ごみ・避難所ごみに対応できる収集体制を確保することは必要不可欠であると考えている。災害発生時での対応は、時間外勤務や休日勤務が想定されるが、職員の過重労働による健康障害を防止するため、勤務時間の割り振り変更や時間外勤務時間数の適切な管理等の対応が求められる。いずれの諸課題についても、継続的に検討していく必要があると考えており、引き続き、より一層、地域・区役所と連携した取組を進めていく。</p>

要 求	回 答
<p>7. すべての公務災害を一掃するため、労働安全衛生管理体制の充実・強化を図るとともに、近年の温暖化に伴う熱中症対策をはじめ現場実態に応じた労働災害防止対策を講じること。また、市民の安心・安全を鑑み、そこに働く者の労働環境・ワークライフバランスを十分に確保すること。</p>	<p>また、台風等による災害ごみの搬入先(仮置場)を確保するため、各所属が所管している未利用地の活用を検討するなど、引き続き、災害時に備え搬入先(仮置場)の確保について整理してまいりたい。</p> <p>7. 熱中症対策を含め、公務災害の未然防止や再発防止の観点から、災害状況の把握や原因究明は非常に重要であり、これまでから環境局安全衛生委員会において意見交換を実施するとともに、安全衛生について、職員に対し積極的な周知に努めているところである。</p> <p>令和6年4月1日に「改正気候変動適応法」が施行され、これまでの「熱中症警戒アラート」に加え、暑さ指数が「35」に達すると予測される場合には「熱中症特別警戒アラート」が発表されることとなった。これまでのところ、実際に「熱中症特別警戒アラート」の発表に至っていないが、今後も熱中症予防の観点から暑熱対策として有効な方策の検討を継続して行ってまいりたい。</p> <p>また、公務上の交通事故防止対策の充実・強化も非常に重要な課題であり、引き続き運行管理システムや民間の安全運転研修等を有効活用しながら、交通事故の防止と運転マナーの向上に努めていく。</p> <p>さらに、令和元年度から、労働基準法の改正により5日間の年次休暇の取得義務、時間外勤務の上限設定など労働環境は変化している。国を挙げて働き方改革の推進が求められている中、令和5年3月には大阪市働き方改革実施方針が策定された。当局としても、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進は重要な課題であると認識しており、働く意欲・能力を存分に発揮できるよう、休暇取得の推進はもちろん、職員の労働環境等について、労働基準法や働き方改革の趣旨を踏まえ、主体的に対応してまいりたい。</p>

要 求	回 答
<p>8. 新型コロナウイルス感染症で得た経験を踏まえ、すべての感染症から、市民および組合員の安全を確保するためにも、業務執行体制を構築することはもとより、組合員が安心して業務に従事できるよう職場環境の改善整備を図るなど、最大限の対策を講じること。</p> <p>9. 労働安全衛生面に十分配慮し、作業実態に合った作業被服等の貸与を推進する中で、効果についての十分な検証とさらなる改善等に向け、引き続き協議を行うこと。また、局として災害発災時や感染症防止に対応し得る被服及び安全保護具等の備蓄を行うこと。</p>	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>令和6年9月末日時点 年次休暇取得日数:4.93日 昨年同時期:5.40日 夏季休暇取得日数:4.98日</p> </div> <p>8. 感染症を含めた予防対策については、これまでからも多くの人が公共交通機関に集中する時間帯を避けるため、時差勤務による通勤緩和等を実施し、対策を講じてきたが、今後も状況に応じた対策を適宜講じていく。</p> <p>9. 作業服等については、貴支部からの改善要求に対し、当局貸与の夏用作業服上衣に代わり、吸汗速乾生地 of 長袖ポロシャツの各職員への貸与、スニーカータイプの作業靴の改善などに努めてきたところである。 今後も引き続き、作業実態に応じた被服等の貸与について貴支部と協議したいと考えており、災害発生時や感染症防止に対応し得る被服や安全保護具等の備蓄については、引き続き関係部署と連携を図りながら、検討してまいります。</p>